

第24回参議院選挙に向けた連合と民進党の政策協定

景気回復を実感できず、雇用・労働の劣化や貧困・格差の拡大が顕在化する中、立憲主義・民主主義をないがしろにする自公政権に対し、多くの国民が疑問を持ち、危機感を募らせている。

このような状況を打開するためには、来る参議院選挙において民進党が一強政治からの脱却を求める国民の思いの受け皿となることが極めて重要である。連合はすべての生活者・働く者の立場に立った政策の実現をめざし、推薦候補者の全員勝利に向けて総力を結集する。

連合と民進党は以上の認識を共有し、第24回参議院選挙に向けて、下記の重点政策に合意する。

重点政策

1. 民進党は、連合が目指す「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、以下の政策課題に重点的に取り組む。

- (1) 東日本大震災からの復興・再生に向け、雇用のミスマッチの解消、風評被害の払拭、放射性物質により汚染された廃棄物への適切な対応、見守り活動の強化と地域コミュニティの再生などを着実に推進する。あわせて、熊本地震の被災者救援に全力を挙げ、ライフラインの復旧や居住環境の整備、雇用の維持など、災害復旧に向けた迅速かつ適切な対応を行う。
- (2) 持続可能で健全な経済の発展に向け、経済・産業政策と雇用政策の一体的推進、安全・安心で安定的な資源・エネルギー供給を実現する。税による所得再分配機能の強化や社会保障の財源を確保するための消費税の引き上げなど「公平・連帯・納得」の税制改革を実現する。
- (3) 雇用の安定と公正労働条件の確保に向け、労働者保護ルールの堅持と規制強化、雇用のセーフティネットの強化、正規雇用への転換促進、非正規労働者をはじめとするすべての労働者を対象とした均等処遇の確立、若年者雇用対策の強化、「誰もが時給1,000円」の実現にむけた最低賃金の早期引き上げなどを推進する。あわせて、実効ある長時間労働の是正策を導入する。
- (4) 男女平等社会の実現に向け、雇用における男女平等や女性活躍の推進、男女平等の視点に立った社会制度・慣行の見直しに取り組む。あわせて、ワーク・ライフ・バランス社会の早期実現に向け、育児や介護など両立支援に関する環境整備に取り組む。
- (5) 医療・介護・保育で働く人の処遇改善による人材確保を強力に進め、国民皆保険の下で、すべての世代が安心して暮らせる社会保障制度を確立するとともに、子ども・子育て支援を抜本的に強化する。また、公的年金の機能を強化し、公平・公正な国民皆年金を確立する。
- (6) 「子どもの貧困」の解消に向け、生活困窮者自立支援制度の充実強化、児童扶養手当などの支援策の拡充をはかる。あわせて、教育の機会均等の実現に向け、就学前教育の段階的無償化、高等学校の授業料無償化、大学の学費引き下げ、高等教育における給付型奨学金制度の導入に取り組む。
- (7) 暮らしの安心・安全の構築に向け、総合的な防災・減災対策の充実強化、地域の実情を踏まえた効率的な社会資本整備・まちづくりを推進する。地球環境問題への適切な対応、食料自給力の向上に向けた農林水産業の基盤強化と担い手育成、消費者視点での消費者政策を推進する。
- (8) 民主主義の基盤強化と国民の権利保障に向け、「新しい公共」の推進、労働基本権を保障した民主的な公務員制度改革の推進、地方分権改革の推進、公契約基本法の制定、労働教育のカリキュラム化の推進をはかる。
- (9) 公正なグローバル化を通じた持続可能な社会の実現に向け、政府間会合における社会対話の促進、FTA/EPAにおけるILO中核的労働基準の遵守に取り組む。

2. 以上の重点政策の実現に向け、連合は民進党を全面的に支援する。

3. この政策協定にもとづく個別課題の具体化については、十分な協議を行う。

2016年6月2日

民進党 代表

岡田 克也

日本労働組合総連合会 会長

神津 里季生